

一般用医薬品および一般用検査薬に対する 意識調査結果

厚生労働省 医療機器・対外診断薬部会

2014年9月12日

公益社団法人 日本医師会

常任理事 鈴木邦彦

調査の概要

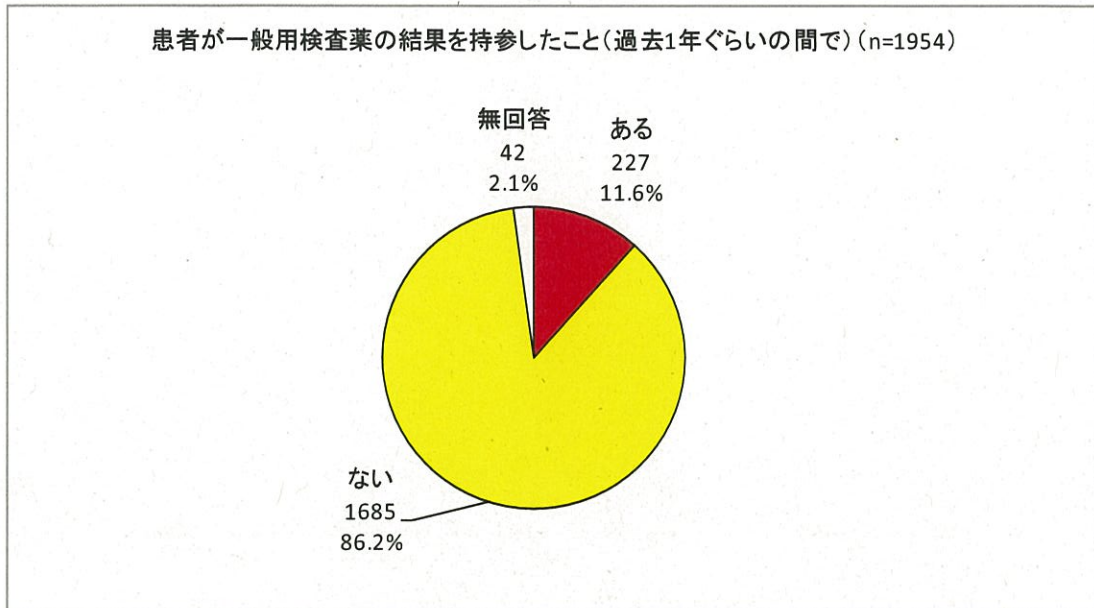
厚生労働科学特別研究事業「一般用医薬品の地域医療における役割と国際動向に関する研究」において医師を対象とする調査を実施した。

- 調査の目的: セルフメディケーション、スイッチ OTC を適正に進める方策を検討するため、医師の意識、現場の医師が直面している一般用医薬品等に係る問題等について把握すること
- 調査対象: 日本医師会会員から無作為に25分の1抽出した5,694人。
- 調査方法および期間: 2014年4月11日に調査票を郵送で発送。返送は5月1日郵送到着分まで受付。
- 調査内容: 一般用医薬品および一般用検査薬のあり方とスイッチOTC化について
(以下、一般用検査薬の調査結果を要約して示す)
- 回答状況: 対象者数5,606人、回答者数1,962人。このうち高齢などの理由により診療を行っていない旨が記載されていたもの、基本情報以外すべて無回答であったものを除き、有効回答数1,954人、有効回答率34.9%。

結果の詳細は、前田由美子・吉田澄人「一般用医薬品および一般用検査薬に対する意識調査結果」(日医総研ワーキングペーパーNo.318, 2014年6月 <http://www.jmari.med.or.jp/download/WP318.pdf>) で公表している。

患者が一般用検査薬の結果を持参した割合

過去1年ぐらいの間に、患者が一般用検査薬の結果を持参したことがあるという医師は11.6%であった。

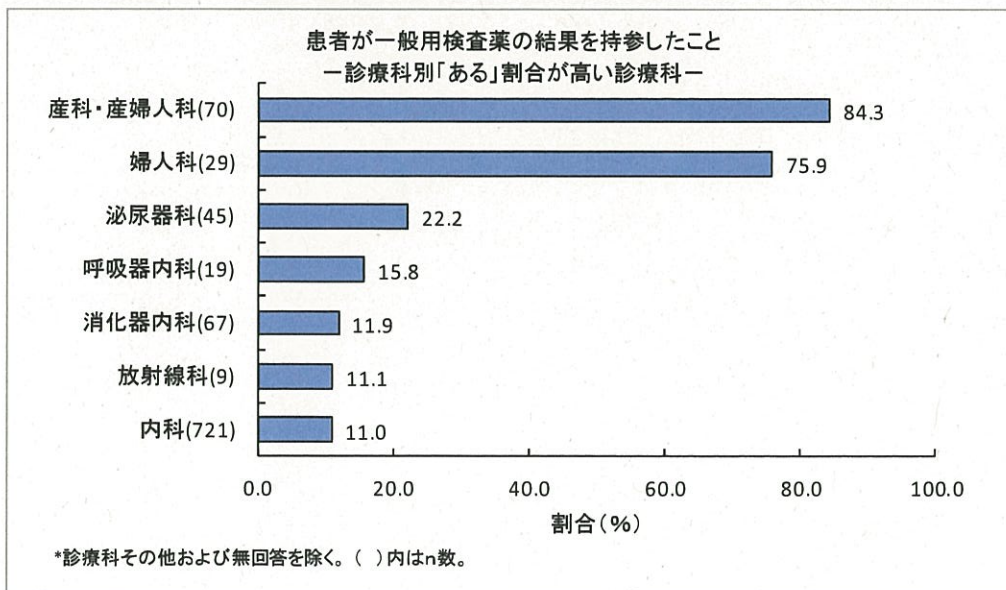


公益社団法人日本医師会 (2014年9月12日 厚生労働省医療機器・対外診断薬部会)

2

患者が一般用検査薬の結果を持参した割合(診療科別)

過去1年ぐらいの間に患者が一般用検査薬の結果を持参したことがあると回答した医師の割合が高いのは産科・産婦人科、婦人科であった。妊娠検査薬は、ある程度普及しており、受診につながっていることがうかがえるが、尿糖および尿たんぱくは必ずしも受診につながっていない可能性がある。

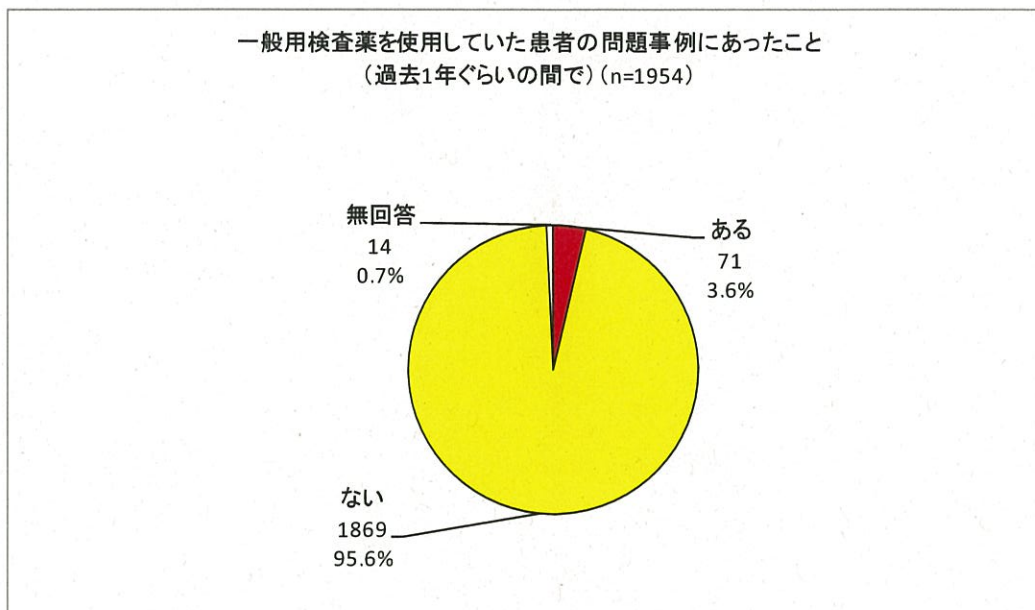


公益社団法人日本医師会 (2014年9月12日 厚生労働省医療機器・対外診断薬部会)

3

一般用検査薬を使用していた患者の問題事例を経験した割合

過去1年ぐらいの間に、一般用検査薬を使用していた患者の問題事例（一般用検査薬で偽陰性となって受診が遅れた、検査結果を自己判断し服薬を中断したなど）を経験した医師は3.6%であった。具体的には、「通院中の糖尿病患者が薬局で買った尿試験紙で尿糖陰性だったので、糖尿病がほとんど治癒したと安心していった」という例があった。

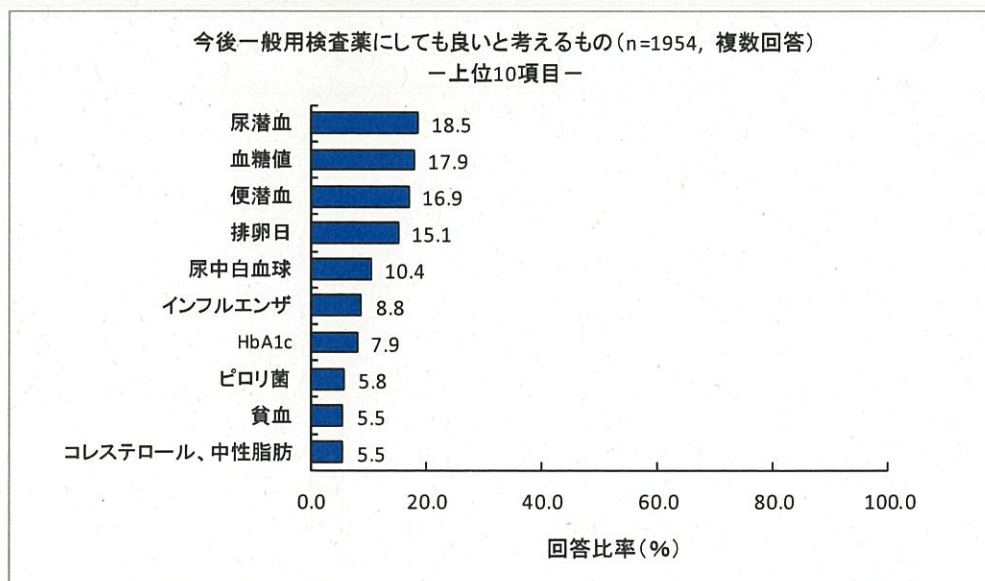


公益社団法人日本医師会 (2014年9月12日 厚生労働省医療機器・対外診断薬部会)

4

今後一般用検査薬にしても良いと考えるもの

今後一般用検査薬にして良いと考えるものについては、多いものでも2割に満たない状況であった。



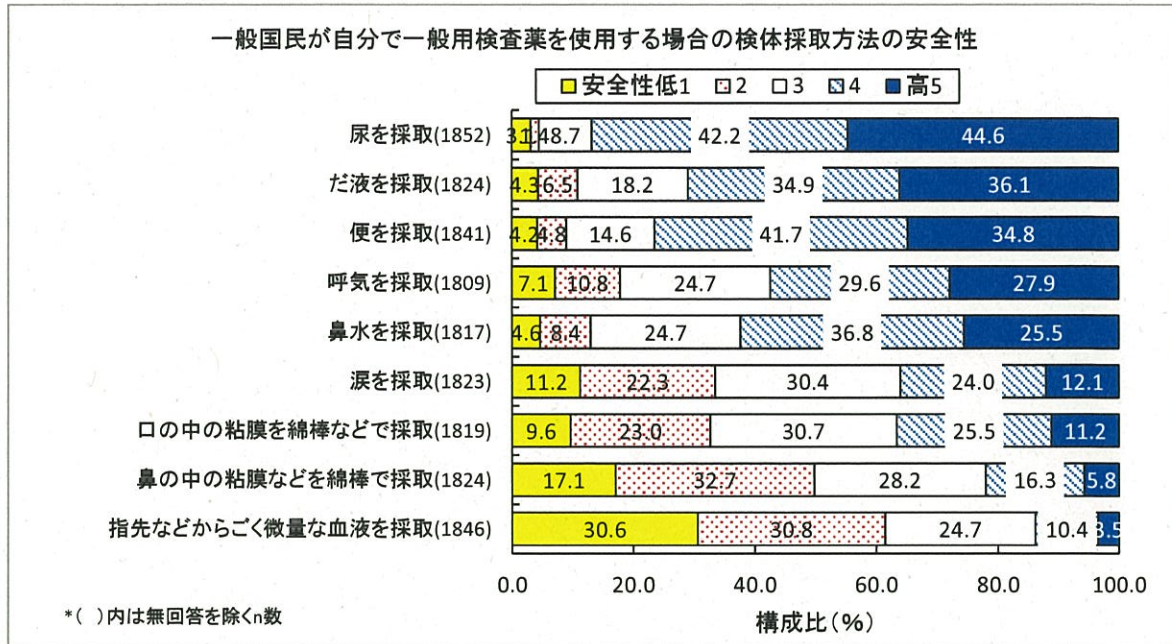
※「血糖値」の割合が比較的高いのは、現行でも医師の指示の下で自己測定が行われていることから、「OTC化後も医師の指示を継続できれば」といった前提で選択された可能性がある。

公益社団法人日本医師会 (2014年9月12日 厚生労働省医療機器・対外診断薬部会)

5

一般用検査薬を使用する場合の検体採取方法の安全性

安全性を5段階で評価してもらったが、「尿」についても最も安全性が高い(5)は半数以下であった。「血液の採取」については指先からの微量な血液の採取であっても、安全性が最も低いと認識されている。

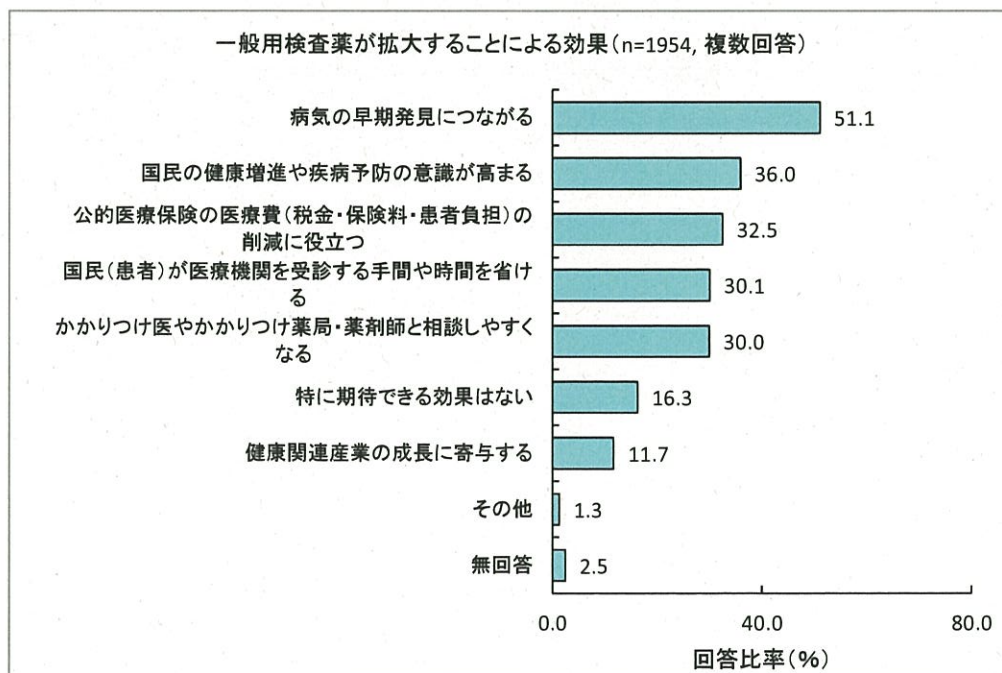


公益社団法人日本医師会 (2014年9月12日 厚生労働省医療機器・対外診断薬部会)

6

一般用検査薬が拡大することによる効果

「病気の早期発見につながる」がもっとも多かったが、それでも約半数であった。また、「特に期待できる効果はない」という回答が16.3%あった。

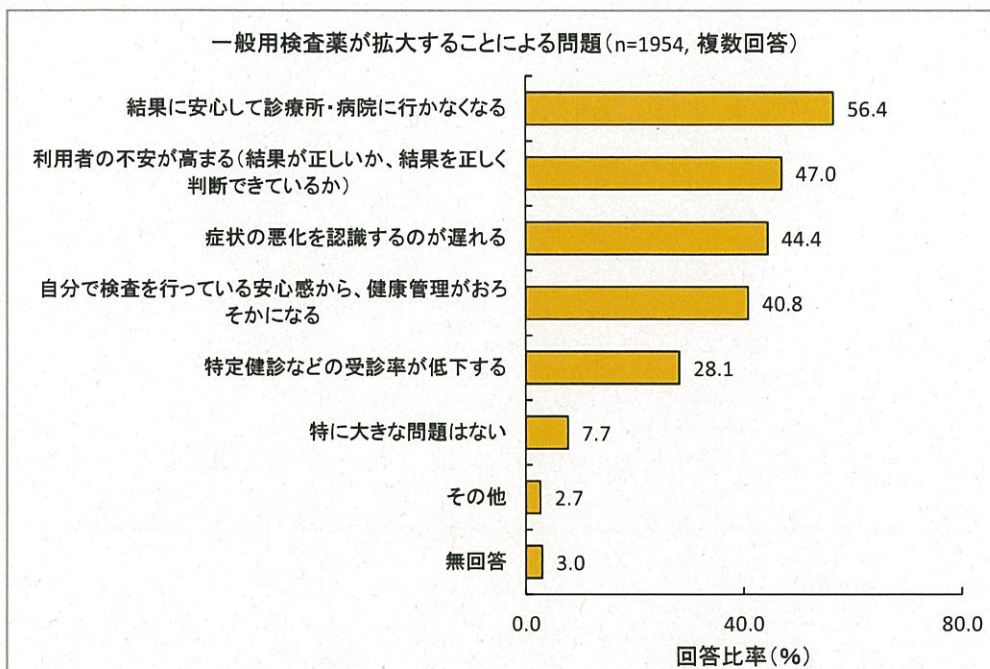


公益社団法人日本医師会 (2014年9月12日 厚生労働省医療機器・対外診断薬部会)

7

一般用検査薬が拡大することによる問題

「結果に安心して診療所・病院に行かなくなる」が6割近く、「利用者の不安が高まる」が半数近くあった。「症状の悪化を認識するのが遅れる」、「健康管理がおろそかになる」も4割以上であった。



公益社団法人日本医師会 (2014年9月12日 厚生労働省医療機器・対外診断薬部会)

8

一般用検査薬についての懸念など

アンケート調査の自由記述欄には、国民の理解が必ずしも進んでいない現状でのスイッチOTC化は問題があるなどといった意見が記載されていた。

- (一般用)検査薬使用により、安全というよりは、満足を得ることとなり、十分な検査等を受けなくなることが不安。
- 受診時期が遅れたり、薬品のまちがった使用がおきたり、検査結果をまちがって理解したり、今、検査値がよくても必ずしも大丈夫でないということを理解できるか、あやまった健康管理がなされないか心配。文書で十分書いてあっても、本人が理解しているかは不明。
- 国民は自己判断にもとづく結果に対して自己の責任内であることを認識することに慣れておらず、この方面に対する教育も重要。
- 薬にしても検査にしても、正しい知識(をもった使用)、判断、方法を一般の方に求めることはできない。それによる弊害を防ぐために、範囲を広げず、結果を過信しないようにという考え方を広める必要がある。

一方で、現実としては忙しい人にはスイッチOTC化は有用という意見もあり、それに関連して「一般用検査薬の使用により医療機関を適正に受診される機会が増えると良い」、「かかりつけ医との緊密な信頼関係の下で、定期的な受診・検査を行いつつ、自分用の検査を行うのは、特にさし支えない」といった意見があった。

公益社団法人日本医師会 (2014年9月12日 厚生労働省医療機器・対外診断薬部会)

9

日本医師会の見解(調査結果を踏まえて)

- 医療現場では一般用検査薬の拡大を懸念している。国民の理解が十分に進んでいないということも指摘されている。一般用検査薬のあり方については、国民の生命を守り、健康増進を図るという観点から、相当の時間をかけて検討し、国民の理解を十分に得て進めていくべきであり、むやみに拡大してはならない。
- 一般用検査薬について安全性の確保は絶対である。尿、糞便であっても、安全性がきわめて高いとまでは認識されていない。穿刺血については、一般国民自身が検査を行う場合、安全性がきわめて低いと認識されているうえ、これによる感染症発生の懸念がある。衛生管理の問題もあり、穿刺血のスイッチOTC化はとうてい容認できる状況にない。
- 受診が前提となる検査はOTC化検討の余地もあるが、そのためには受診に繋がる仕組み、国民の理解を促進する仕組みをつくることを前提とすべきと考える。

(空白のページ)